

市町村内総生産(生産系列)

・市町村内総生産の概要

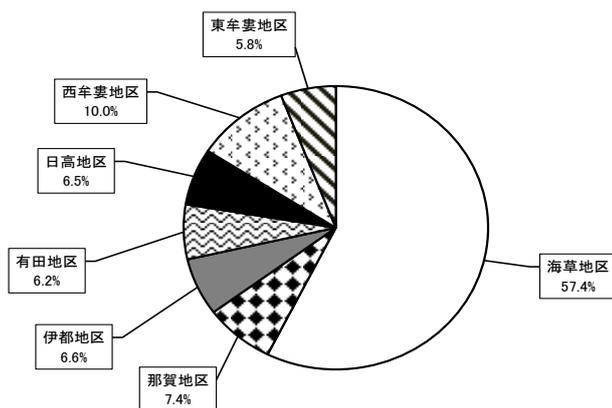
2023年度の市町村内総生産(県全体)は4兆107億円となり、経済成長率は▲0.4%(2022年度 4兆288億円)となった。
産業別の内訳を見ると、第1次産業が716億円(対前年度増減率+2.9%)、第2次産業が1兆4,229億円(同▲1.4%)、第3次産業が2兆4,765億円(同▲0.2%)となった。

市町村内総生産(地区別)

(単位:百万円)

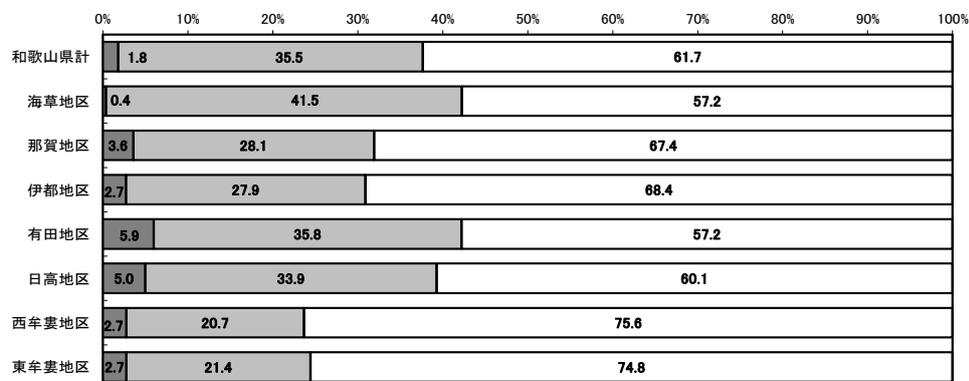
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
和歌山県計	3,658,741	3,661,370	3,736,910	3,648,427	3,618,432	3,789,651	3,659,897	3,751,899	3,752,402	3,646,392	3,861,810	4,028,829	4,010,734
海草地区	1,987,177	2,006,560	2,055,949	2,029,345	1,986,346	2,134,607	2,108,129	2,135,905	2,160,351	2,116,477	2,196,328	2,326,091	2,302,107
那賀地区	282,186	282,461	293,722	288,462	300,136	295,035	280,960	291,209	294,154	275,378	294,921	307,611	298,724
伊都地区	239,136	243,053	245,194	242,098	251,972	252,290	246,058	247,754	249,956	236,163	253,006	267,665	263,207
有田地区	337,773	297,386	268,203	226,338	222,288	284,991	208,866	254,769	218,950	208,943	258,131	184,567	249,865
日高地区	249,183	246,945	251,869	244,232	260,351	253,402	248,280	251,475	251,114	248,255	258,153	273,942	260,006
西牟婁地区	357,786	368,851	393,761	395,913	378,400	362,422	364,818	364,712	370,147	354,972	379,991	400,719	402,264
東牟婁地区	205,500	216,114	228,212	222,038	218,940	206,904	202,786	206,075	207,730	206,202	221,279	268,232	234,559

2023年度 市町村内総生産 県内構成比(地区別)



産業別構成比(地区別:関税等加算控除前)

■第1次産業 ■第2次産業 ■第3次産業



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

●海草地区

市町村内総生産（市場価格表示）

2023年度の海草地区の総生産額は2兆3,021億円で、経済成長率は▲1.0%（2022年度 2兆3,261億円）となった。

産業別の内訳を見ると、第1次産業 87億円（対前年度増減率+9.0%）、第2次産業 9,543億円（同▲2.4%）、第3次産業 1兆3,163億円（同▲0.3%）となった。

第1次産業では、農業 +9.2%、林業 ▲6.5%、水産業 +13.8%となった。

第2次産業では、鉱業 ▲3.3%、製造業 ▲0.2%、建設業 ▲16.9%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 +38.6%、卸売・小売業 ▲3.5%、運輸・郵便業 ▲4.7%、宿泊・飲食サービス業 +33.6%、情報通信業 ▲2.6%、金融・保険業 +2.7%、不動産業 ▲3.7%、専門・科学技術、業務支援サービス業 ▲1.8%、公務 ▲5.3%、教育 ▲2.5%、保健衛生・社会事業 +0.6%、その他のサービス ▲2.2%となった。

図-1 経済成長率(対前年度増加率)
(%)

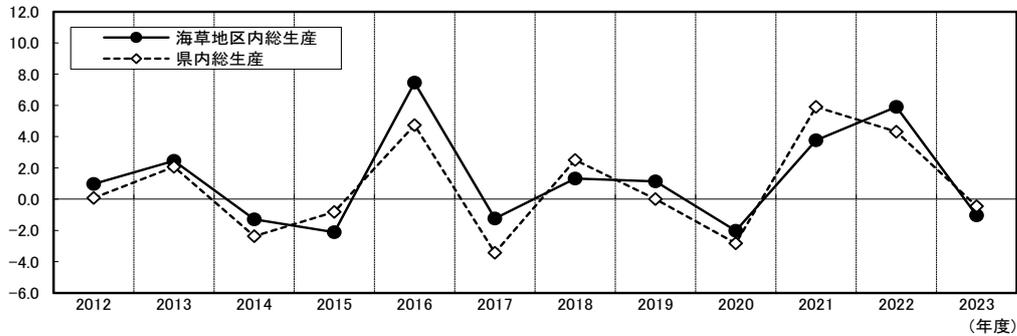
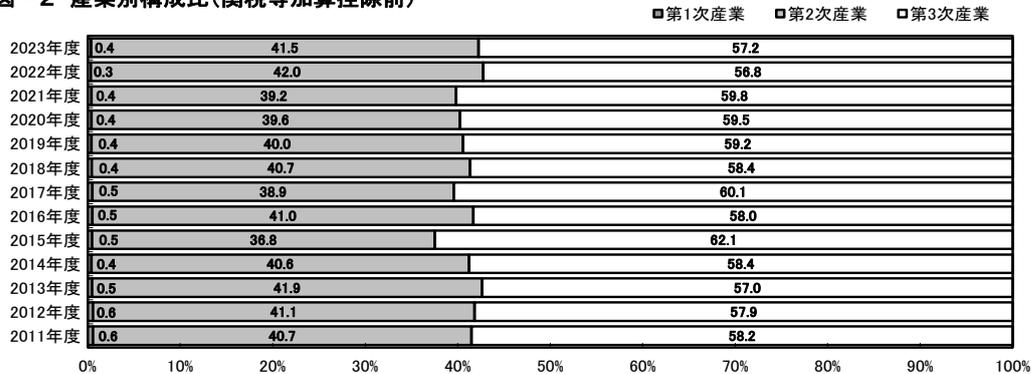


図-2 産業別構成比(関税等加算控除前)



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表-1 産業別特化係数(2023年度)

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
0.2	0.1	0.1	0.1	1.3	1.0	0.6	1.0	1.0
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
0.5	1.3	1.1	1.0	1.1	0.8	0.8	0.9	0.8

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●那賀地区

市町村内総生産（市場価格表示）

2023年度の那賀地区の総生産額は2,987億円で、経済成長率は▲2.9%（2022年度 3,076億円）となった。

産業別の内訳を見ると、第1次産業 106億円（対前年度増減率+3.8%）、第2次産業 838億円（同▲6.6%）、第3次産業 2,013億円（同▲1.8%）となった。

第1次産業では、農業 +3.7%、林業 ▲6.5%、水産業 +15.7%となった。

第2次産業では、鉱業 ▲3.3%、製造業 ▲1.9%、建設業 ▲18.2%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 +6.1%、卸売・小売業 ▲4.0%、運輸・郵便業 ▲11.5%、宿泊・飲食サービス業 +18.5%、情報通信業 +1.4%、金融・保険業 +17.9%、不動産業 ▲2.3%、専門・科学技術、業務支援サービス業 ▲4.2%、公務 ▲6.7%、教育 ▲5.5%、保健衛生・社会事業 +1.3%、その他のサービス ▲1.9%となった。

図-1 経済成長率（対前年度増加率）

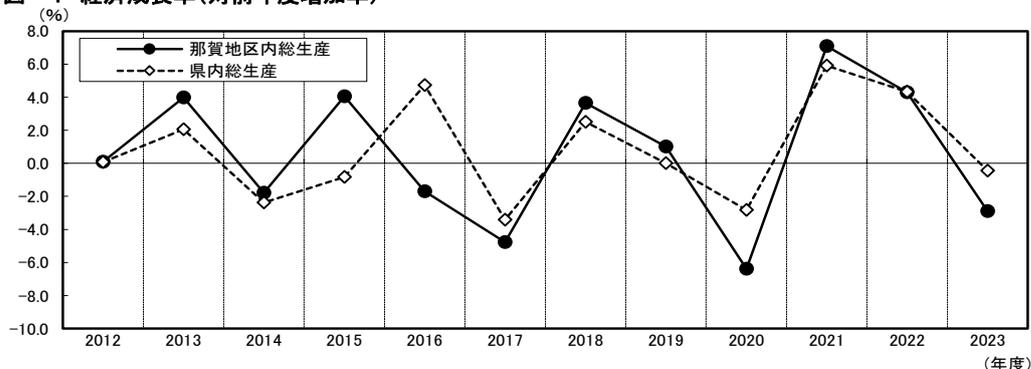
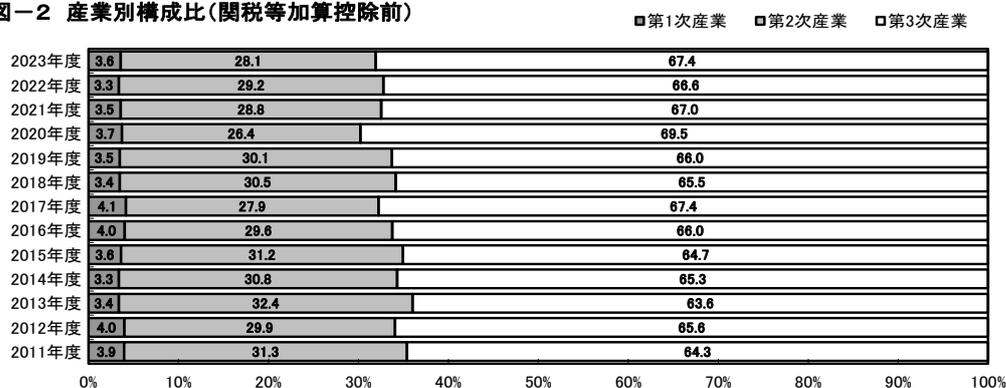


図-2 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表-1 産業別特化係数（2023年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道 廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
2.4	0.4	0.2	5.0	0.7	0.9	1.0	1.2	1.3
宿泊・飲食 サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、 業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・ 社会事業	その他の サービス
0.7	0.4	0.8	1.3	0.8	0.9	1.1	1.3	1.2

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●伊都地区

市町村内総生産（市場価格表示）

2023年度の伊都地区の総生産額は2,632億円で、経済成長率は▲1.7%（2022年度 2,677億円）となった。

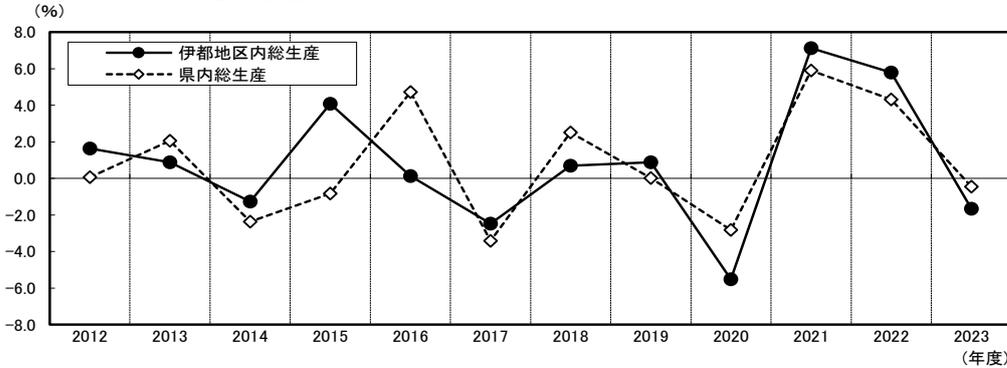
産業別の内訳を見ると、第1次産業 71億円（対前年度増減率+10.9%）、第2次産業 734億円（同▲6.8%）、第3次産業 1,801億円（同▲0.0%）となった。

第1次産業では、農業 +11.7%、林業 ▲6.5%となった。

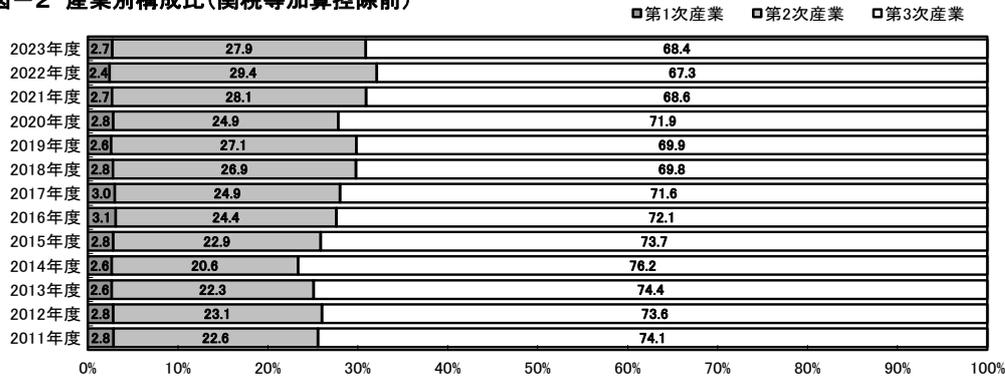
第2次産業では、鉱業 ▲3.3%、製造業 +0.6%、建設業 ▲22.9%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 +0.4%、卸売・小売業 ▲2.9%、運輸・郵便業 ▲3.6%、宿泊・飲食サービス業 +36.1%、情報通信業 +0.4%、金融・保険業 +17.4%、不動産業 ▲3.0%、専門・科学技術、業務支援サービス業 ▲4.6%、公務 ▲3.3%、教育 ▲3.1%、保健衛生・社会事業 +1.0%、その他のサービス ▲3.6%となった。

図一 経済成長率（対前年度増加率）



図二 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表一 産業別特化係数（2023年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
1.8	1.3	0.0	4.1	0.7	0.7	1.0	1.0	0.8
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
1.4	0.6	0.8	1.2	0.7	1.2	1.8	1.3	1.4

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業と見ることができる。

●有田地区

市町村内総生産（市場価格表示）

2023年度の有田地区の総生産額は2,499億円で、経済成長率は+35.4%（2022年度 1,846億円）となった。

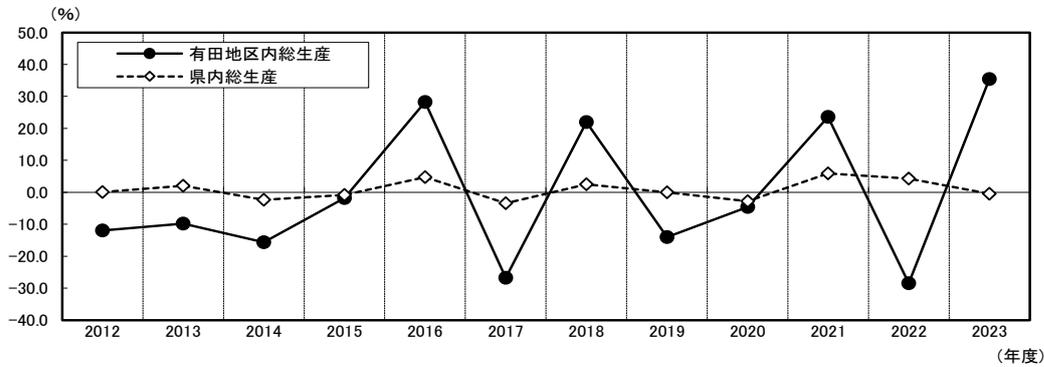
産業別の内訳を見ると、第1次産業 148億円（対前年度増減率+12.7%）、第2次産業 896億円（同+248.0%）、第3次産業 1,430億円（同▲0.7%）となった。

第1次産業では、農業 +13.7%、林業 ▲6.5%、水産業 +7.9%となった。

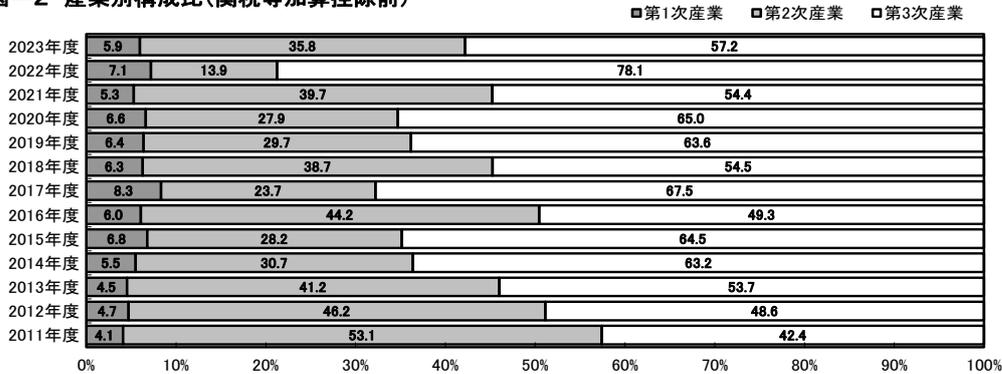
第2次産業では、製造業 +629.1%、建設業 ▲23.5%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 +11.9%、卸売・小売業 ▲3.3%、運輸・郵便業 ▲5.0%、宿泊・飲食サービス業 +21.4%、情報通信業 +1.7%、金融・保険業 +15.7%、不動産業 ▲3.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業 ▲2.2%、公務 ▲1.9%、教育 ▲3.6%、保健衛生・社会事業 +1.0%、その他のサービス ▲2.7%となった。

図一 経済成長率（対前年度増加率）



図二 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表一 産業別特化係数（2023年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
3.7	1.3	2.2	0.0	0.9	0.7	1.6	0.9	1.1
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
0.6	0.4	0.7	1.0	0.8	1.2	1.0	1.0	1.0

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。

●日高地区

市町村内総生産（市場価格表示）

2023年度の日高地区の総生産額は2,600億円で、経済成長率は▲5.1%（2022年度 2,739億円）となった。

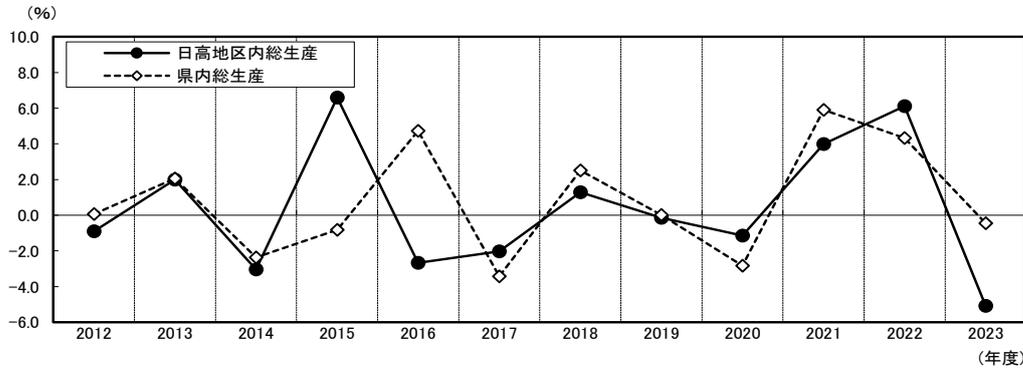
産業別の内訳を見ると、第1次産業 129億円（対前年度増減率▲5.3%）、第2次産業 883億円（同▲14.6%）、第3次産業 1,563億円（同+1.1%）となった。

第1次産業では、農業 ▲8.2%、林業 ▲6.5%、水産業 +15.8%となった。

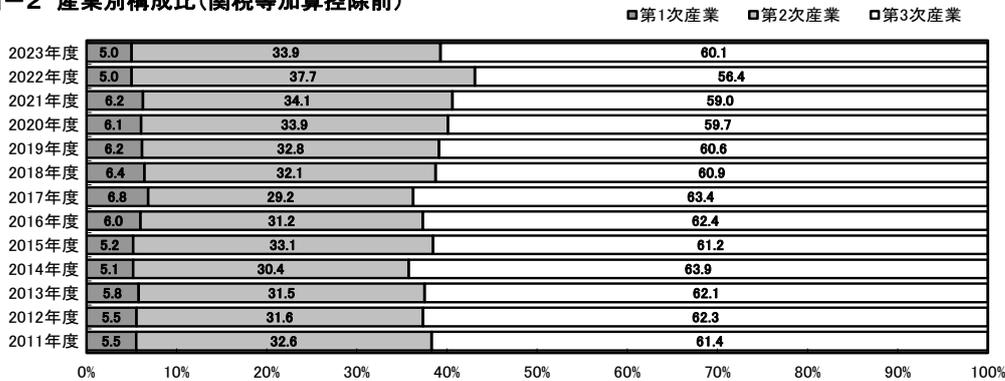
第2次産業では、製造業 ▲11.1%、建設業 ▲20.5%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 +37.3%、卸売・小売業 ▲3.5%、運輸・郵便業 ▲4.5%、宿泊・飲食サービス業 +24.9%、情報通信業 +0.4%、金融・保険業 +14.6%、不動産業 ▲3.7%、専門・科学技術・業務支援サービス業 ▲3.3%、公務 ▲2.6%、教育 +0.5%、保健衛生・社会事業 +0.8%、その他のサービス ▲2.0%となった。

図一 経済成長率（対前年度増加率）



図二 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表一 産業別特化係数（2023年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
2.8	2.5	2.6	0.0	0.8	1.1	1.6	0.8	0.9
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
1.0	0.5	0.7	0.9	0.6	1.4	1.4	1.1	1.2

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。

●西牟婁地区

市町村内総生産（市場価格表示）

2023年度の西牟婁地区の総生産額は4,023億円で、経済成長率は+0.4%（2022年度 4,007億円）となった。

産業別の内訳を見ると、第1次産業 110億円（対前年度増減率▲5.6%）、第2次産業 832億円（同▲5.4%）、第3次産業 3,040億円（同+2.2%）となった。

第1次産業では、農業 ▲8.3%、林業 ▲6.5%、水産業 +4.2%となった。

第2次産業では、鉱業 ▲3.3%、製造業 ▲11.1%、建設業 ▲0.3%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 +14.4%、卸売・小売業 ▲3.5%、運輸・郵便業 +1.5%、宿泊・飲食サービス業 +37.4%、情報通信業 +1.4%、金融・保険業 +2.3%、不動産業 ▲4.1%、専門・科学技術・業務支援サービス業 ▲2.4%、公務 ▲1.1%、教育 ▲2.4%、保健衛生・社会事業 +0.8%、その他のサービス ▲2.5%となった。

図-1 経済成長率（対前年度増加率）

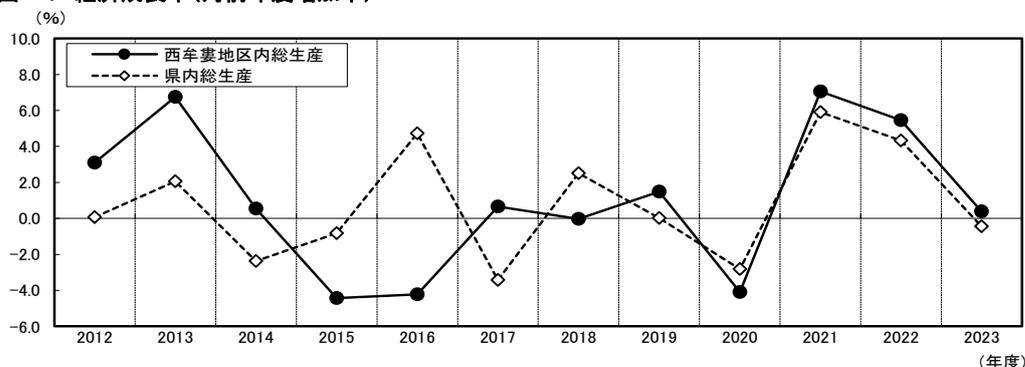
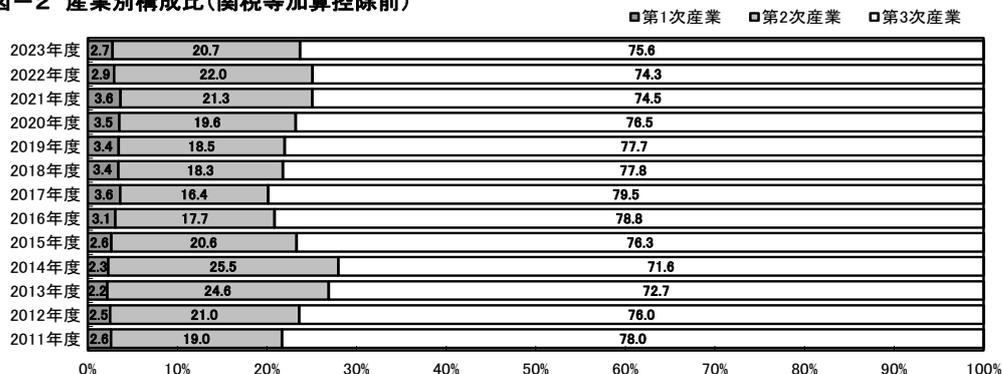


図-2 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表-1 産業別特化係数（2023年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
1.3	3.7	2.2	0.4	0.3	1.1	1.6	1.1	1.1
宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術・業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス
3.2	0.9	1.0	1.0	1.1	1.3	1.2	1.2	1.3

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。

●東牟婁地区

市町村内総生産（市場価格表示）

2023年度の東牟婁地区の総生産額は2,346億円で、経済成長率は▲12.6%（2022年度 2,682億円）となった。

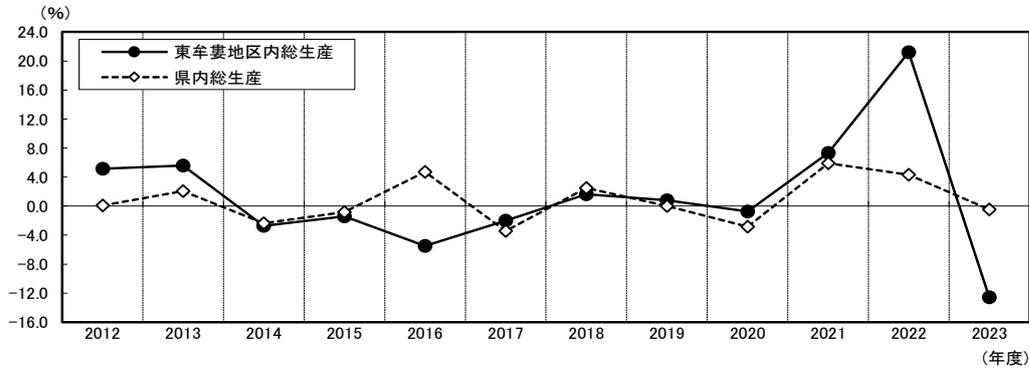
産業別の内訳を見ると、第1次産業 64億円（対前年度増減率▲1.4%）、第2次産業 503億円（同▲36.7%）、第3次産業 1,755億円（同▲2.4%）となった。

第1次産業では、農業 +2.6%、林業 ▲6.5%、水産業 ▲1.4%となった。

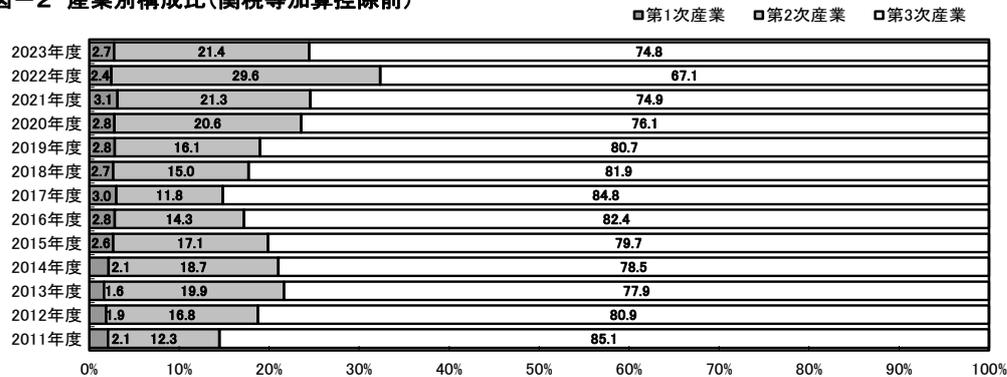
第2次産業では、鉱業 ▲3.3%、製造業 ▲3.2%、建設業 ▲39.7%となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ▲33.4%、卸売・小売業 ▲2.8%、運輸・郵便業 ▲3.6%、宿泊・飲食サービス業 +38.9%、情報通信業 ▲0.4%、金融・保険業 +5.3%、不動産業 ▲2.8%、専門・科学技術、業務支援サービス業 ▲4.7%、公務 ▲2.8%、教育 +0.0%、保健衛生・社会事業 +1.1%、その他のサービス ▲2.0%となった。

図－1 経済成長率（対前年度増加率）



図－2 産業別構成比（関税等加算控除前）



※ このグラフには輸入に課される税・関税や総資本に係る消費税を計上していないため、合計が100にはならない。

表－1 産業別特化係数（2023年度）

農業	林業	水産業	鉱業	製造業	電気・ガス・水道 廃棄物処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業
0.3	3.8	7.2	5.0	0.1	1.9	2.6	1.1	0.9
宿泊・飲食 サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業	専門・科学技術、 業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・ 社会事業	その他の サービス
2.8	0.7	1.0	0.9	1.0	1.6	1.0	1.2	1.4

※ 特化係数とは、県全体の基準値 1.0を基準として地区別産業の特徴を表しており、県基準値 1.0を超えている産業はその地区の特化した産業とみることができる。